

巻頭言

CNCP の発展に向けて

NPO 法人シビルNPO連携プラットフォーム

理事 橋本 鋼太郎



新しい公共の必要性や共助社会の充実が表明されているなかで、NPO 法人の役割は極めて重要になってきている。特にわが国は甚大な災害の多発国であり、減災、防災、国土強靱化、そして人口減少、高齢化の進む中で地方再生・創生、さらに社会インフラの維持管理、更新等の土木分野における課題が山積している。

現在、土木系 NPO 法人はおおよそ数百に上ると見られている。個々の NPO は各地域で特色を生かしつつ課題に対して活発に活動している。しかし、財政問題を抱えながらその能力を十分に生かしているとは言えない状況がみられる。

従って、各 NPO が社会貢献事業を充実させ、社会の理解を得ているためには土木系 NPO 全体として活動を活性化し効果をあげて、社会にその存在を評価されることを支援していく必要がある。

(公社)土木学会は議論を経て、平成 26 年に土木学会 100 周年記念事業の一つとして CNCP を発足させた。CNCP は土木系 NPO 法人相互、あるいは NPO 法人と他の組織(行政、企業、大学等)との連携、協働を促進するための中間支援組織である。現在 NPO 法人会員 20 法人、個人会員 20 名余、賛助会員 30 社余という規模で運営されている。この状況は全国的に土木系 NPO 法人の活動を展開していくうえでは不十分である。各都道府県において少なくとも数社以上の参加が望まれる。各会員協力のもと土木学会及びその 8 つの支部と連携して全国で 200~300 社の参加を呼びかけていく必要がある。

その際、現在の会員には前述のとおり、法人会員、個人会員、賛助会員であるが、これに参画することも可能であるが、今後 CNCP では参画する NPO 法人に義務負担の少ない、しかもメリットが多い CNCP サポーター制度を導入し、募集することとしている。これは登録制で登録費用等は無料である。

参加すると CNCP との情報共有、交流、連携、協働等が可能であり、各 NPO 相互の連携も図られる予定である。土木系 NPO の裾野が広がり、新しい公共の担い手として連帯感を持って社会に貢献していくこと、また、それが社会に正しく評価され、認知されることが大変望ましいことと考える。

東日本大震災、関東・東北豪雨による鬼怒川氾濫、熊本地震等において NPO の活動は目覚ましいものがありますが、一方で地道に人知れずに活動している NPO も数多く存在しています。これらの土木系 NPO に光を当てることにより、土木全体の評価を高める良い広報の大きな力となると考えます。

多くの NPO に積極的な参加を呼びかけましょう。

「日本の伝統を守る会」のこと

NPO 法人 シビルNPO連携プラットフォーム
代表理事 山本 卓朗



会社勤めを終えて社団法人や NPO 法人に関わることが多くなった。その多くはシビル NPO 連携プラットフォームを含めて土木や鉄道の技術系であり、自分のキャリアの延長線上にあるからもう一つ新鮮味に欠けるのはやむを得ない。その一方で、表題の「日本の伝統を守る会」は JR 東日本の元幹部が立ち上げ、活動の中核を鉄道マンが占めている一般社団法人ではあるが、参加するにつれて多くの別世界の人との交流も生まれ、どんどん楽しさが増していくのはうれしいことである。この法人の活動領域は「日本社会が古来、長年にわたり形成してきた日常生活の慣習や、道徳、芸能、工芸から政治、経済に至るまで、先人たちが綿々と培ってきた伝統をしっかりと受け継ぐ」ことをめざし、「歴史と伝統文化を訪ねる旅」や「伝統文化こころ塾」の開催、また震災チャリティを兼ねた「歌舞伎鑑賞会」などを精力的に実施している。この法人の活動が自分の専門とかけ離れた趣味の領域かということそうでもないのである。例えば、赤穂四十七士の討ち入りルートをたどって、本所の吉良邸跡から泉岳寺まで歩いたが、江戸から今日までの街の変遷を実感したし、私にとっては土木史の勉強にもなっている。

ついでながら話を土木史に広げると、実は土木の世界では大学でも土木史の研究などは大変マイナーで、東大名誉教授の高橋裕先生の談によれば「土木学会で土木史研究委員会を立ち上げようとしたときに、“工学に歴史は必要ない”といわれ大変苦労した」と述べておられる（土木学会誌 2016. 4 特集土木史研究の昨今）。しかし東日本大震災で 1000 年前の貞観津波が議論になったように、シビルエンジニアリングの本質を理解するためには、ローマ時代までさかのぼる必要があるわけで、歴史研究を抜きにして考えられないし、歴史を学問体系の中にしっかりと位置づけることで深みと楽しさが増すのも実感できる。

このような話を CNCP と無理に結び付けるつもりはないが、無報酬で NPO などサードセクターに関わろうとするシニアエンジニアにとっては、楽しくない活動には参加意欲が湧かないのではないかな。そう考えると、NPO/NGO、事業化、ソーシャルビジネス、どれをとっても説明が必要で、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）に至っては、しゃべっている本人すらよくわかっていないなどどうも楽しさに欠けるのである。

スタートから 2 年を経過した当 NPO としては、しっかり中間支援組織としての目標を見定めつつも、しゃにむに頑張るだけではなくて、いかに楽しい活動にするかについても大いに知恵を絞っていかなくてはと考える次第である。



ソーシャルファイナンスに学ぶ

サービス提供部門担当常務理事 有岡 正樹

CNCP 通信 19号 (27年11月) トピックスに NPO ファイナンス (1) 「助成金利用による教育研修機会」と題して寄稿したが、それを機会に NPO ファイナンス研究準備会を立ち上げるとの結論に達していたが、議論的的が絞れない等の諸事もあってその準備活動が具体化されず、この通信にも NPO ファイナンス (2) が半年も書かれないまま今日に至っている。

そんな悶々とした期間であっても講習会や WS 形式のセミナーなどに参加する機会も多くあり、終了した後名刺交換すると共に講演者と意見を交わすものの、シビル NPO に対して有用な意見を与えてくれるような議論に至ることができなかつたというのが背景にある。

ただ、そうした機会に知己を得た異分野の方々からいろいろな学習の機会を案内いただいたりする中で、2014 年の土木学会全国大会の研究討論会でパネラーとして協力いただいた大阪大学国際公共政策研究科山内直人教授が代表理事を務められる(一社)日本公共政策研究機構から、「ソーシャルファイナンス研究会」が動き出すことのご案内があった。その概要にはこれまで講演会などで勉強した「社会的インパクト債」、「社会的投資」、「クラウドファンディング」などといった新たなファンドレイジング手法が紹介されており、社会的企業や NPO 事業の資金調達をほぼ 1 年にわたって検討しようとする研究会に参加することになった。

以下の表は、NPO における資金調達手法の概念を図化したものである。筆者が知る限り、シビル NPO の多くは表中の青太字部分を適用しての資金繰りがせいぜいである。これまでも何回かシビル NPO 活動の課題をアンケート調査した際、ほとんどの法人が資金調達をその筆頭に上げていた。今も変わっていないと思う。

NPOファイナンスの内訳

調達資金内訳	資金負担者			
	自己負担	支援者負担	行政負担 (政府系機関)	受益者負担
会費	入会金 年会費	賛助会費	NA	NA
寄付	収支差額引当金 使途指定寄付	一般寄付金(untided) 使途指定寄付(tided) クラウドファンディング	NA	地域・自助・共助負担
助成金・補助金	NA	民間助成金・補助金	補助金	NA
事業費収入	事業化提案準備金 (リスクマネー)	研究会費 助成事業 クラウドファンディング	助成事業	サービス対価 (利用料・会費等)
投融資	立替払い未収金 (疑似)私募債 借入金(NPOバンク)	(疑似)私募債	成果連動報酬 (SIB金利に充当)	(疑似)私募債

余談となるが、上表中の赤字記載部分は、往々にして理事長等法人幹部や発起人の個人負担となる。海外の知己に、略字 NPO を **Negative** Profit Organization と紹介して自嘲することもまれではない。社会貢献事業というと、ボランティアによって‘無から有を生む’打出の小槌との誤解があるが、社会的リターンを求めることがミッションであっても、事業に関わる収入と支出がバランスすることが前提の経済活動である。ソーシャルファイナンスの定義に沿って、せめて **Non-Profit** であることを目指したい。

◆ 会員紹介 30 NPO法人 州都広島を実現する会 ～ コンサルティング能力を全開 ～

●本日 6/30 の新聞記事を読みましたか

当地を代表する中国新聞第一面に、「東京と地方の格差、今後も縮小せず 8割」の衝撃タイトルに、大変ショックを受けている。これは全国 47 の「地域シンクタンク」への調査結果である。

文面には「政府は地方創生を掲げているが、人口流出に歯止めがかからず、地方は人手不足と消費低迷に直面」と述べ、この格差は「今後も一段と拡大」と報じている。地方に拠点を置く NPO として、これはゆゆしき事態であり、私は「政府の地方創生とは一体何なのか！」と、強い怒りを覚える次第である。

●ここから本題の活動紹介です

さて、気を取り戻して、NPO 法人「州都広島を実現する会」の紹介と最近の活動状況を伝えたい。

本会は、「広島の地域づくりを支援してゆく活動」を実施している。一言で説明するのは難しいが、主として「地域政策」や「街づくり」に向けて、地元の行政や議会、大学、経済界、マスコミ、一般市民へのアボドカシー（政策提言）やロビーイング（広報活動）を繰り返している団体である。それでは、今年の主な実績を 4 件紹介しておこう。



①「地方創生&福祉政策 in 広島」の開催 このテーマで 1 月にイベントを実施した。これは、超高齢化に伴う首都圏の団塊世代が 75 歳を迎える「2025 年問題」を問うものである。日本版 CCRC 構想のキーマン＝河合雅司氏を呼んで 150 名のシンポを開催し、高齢難民の受け入れ問題などを議論した。

②広島のメッセ・コンベンション機能を提言 3 月の広島市の定例議会への「政策支援活動」である。サッカー場移転問題に地元の話題が集中する中、本会が主張する「メッセコン機能」の重要性を訴えるため、議会へのスピーチ原稿やパワポの提供を行った。

③「東区ニュース」発行の支援 本会の代表は東区選出の議員なので、区民の声をよく聞き、議会報告などを配信している。本会は 4 月に、広報活動の手伝いとして、地域の代表者 10 名を集め、その司会役や広報の編集（5 万部印刷の手配）などを担った。

④「広島 21 ウェルフェア創生会議」の開催 昨年末から 3 回目を迎える会議だが、この地域の福祉関係者、不動産業者、議員、マスコミなど総勢 40 名からなる。今月には広島市の高齢福祉課長を迎えて、「市の高齢福祉の現状と将来」について話題提供を頂き、意見交換を実施する予定である。

●最後にひとこと

本会は、複数の会議体を企画し、その事務局を担っている。また同時に、本会は他の関連団体への主体的な参加も 10 余りに及ぶ。私の名刺の裏面にあるのがそれで、我が CNCP もその一つである。

事務局が広島市役所前なので、日常的に役所の幹部や議員の出入りが多く、本会は、「建設系 NPO」ではないように思われるかも知れないが、これは重大な誤解である。私は本会を、「自分のコンサルティング能力を 100% 発揮できる場面」と捉えており、今後も事務局として頑張っていきたい。



NPO法人 州都広島を実現する会

代表；碓井法明、事務局長；野村吉春
(ホームページ <http://shuto-h.com/>)

CNCP 教育研修分野の拡大

常務理事 有岡 正樹

CNCPにおけるサービス提供部門の主要な活動である「教育研修」については、その一つのシリーズがCNCPパワーアップと題してのセミナーだが、これらは住民との協働事例をベースに合意形成のあり方やプロセスを学ぶ機会、NPO活動の視点では重要な課題であっても、建設業者やコンサルタント等賛助会員にとっては必ずしも興味の深いテーマではなく、理事や委員会関係者から依頼されてセミナーに参加いただくケースが多い。

このような状況下、本教育研修委員会では27年度の反省を振り返りながら、28年度については、

1. 公共施設だけでなく民間も含めた建設事業の設計・工事・維持管理マネジメント手法などの研修支援
2. 例えば既設の公共施設維持管理・更新に関して、地域住民による「参加と協働」や合意形成の考え方の2点をキーワードとして新たに研修を展開して行くこととした。以下のその概要を紹介しておきたい。

(1) 工事・技術監査に学ぶ

相次いで表面化する設計・工事等建設事業管理での不祥事もあり、「発注者側にとっては第三者監査による自己防衛」と「受注者側にとってはその監査に正面から対応できる建設マネジメント力の強化」がそれぞれにとっての焦眉の課題であるという背景がある。

このような状況下での監査の実態を、自治体公共工事に適用されている外部監査制度に基づいて実施されている工事・技術監査を例に学ぶことにより、

- 1) リタイアした土木技術者が現役時代の経験を生かし生涯現役で社会貢献ができる分野として、公共施設に限らず民間発注事業の工事監査業務（建設技術調査業務）に関わる選択肢を持つこと
- 2) 地方自治体は監査に派遣する技術者の資格として、技術士、一級建築士、工学博士等が必須条件であり、そうした資格を現役時代に取得するインセンティブを与え、各建設関連企業の、ひいては建設産業界全体の技術者レベルの向上に寄与すること

に関われることをNPO中間支援組織のミッションと考え、NPO法人会員の会員や、建設会社およびコンサルタントなど法人賛助会員の社員（退職者含む）を対象に、「建設技術監査」をキーワードにした研修会を継続的に開く予定である。その講演者や研修講師としてCNCP法人会員である「建設技術監査センター」（通信13号）やそれに類する業務を担うCNCP関連NPO法人（例えば「地域と行政を支える地域フォーラム」（通信14号））の経験豊かな専門家に依頼したいと考えている。

その具体的なニーズについては別途アンケート調査を行う予定であり、ぜひご協力をお願いしたい。

(2) 市民連携のスキルを学ぶ

シビルNPOの活動の前提としては、地方自治体行政が関わる公共施設やまちづくりなどについてのステークホルダーズ・マネジメントに、第三者的立場で地域のNPO法人等とどう関わっていくかがある。各地域の公的事象の利害関係者（行政、市民・地域組織、企業）が合意形成を図り、それらが多様な担い手として参加・協働行為（事業）を展開していくのを、どう支援していくかである。

個々の組織内に始まり、全利害関係者が絡んでの合意形成段階に至るまで、ワークショップが様々なレベルで展開されることになるが、それが功を奏するためにはファシリテーターやコーディネーターと呼ばれる専門的な素養を有した人材が必要となる。当面はCNCP内部にそうした素養の上級者やフェロシップクラスの専門家を保有し、自治体を支援すると共に地域のNPO法人にその人材を育てていくための研修、実習を行う。

仏作って魂をいれる

—安全対策によるリスク低減—

特定非営利活動法人「温故創新の会」 大長 欣弘



安全対策には、これまで膨大なエネルギーをつぎ込んできたにも拘わらず、①「大震法」の撤廃、地震動予測やハザードマップはいらぬ②高い防潮堤が津波の被害を大きくした③無駄な安全対策は油断を生み事故に繋がる等々の議論がある。単純にこれらの主張に加担することはできない。災害発生は避けられず、それでも安全対策を遂行するには、人間行動と地震に代表される科学・工学の限界を認識し、知見と行政の仕組み等を総動員して被害軽減を図り安全の向上に努める外にない。戒めとして、地震予知は不可能に近くその前提条件やリスクを人々に真摯に説明すべきである。

図-1 は、ハードウェアと人間行動が生み出すリスクを減らす方法を示す。自然災害や交通事故には、環境としてのハードウェア（ダム、防潮堤、道路、信号システム、車等）とそこに居る／使う人間行動のアウトプットとしてのリスク、即ちネットとしてのリスクは、人間が受け入れるリスク水準が変わらない限り変わらない。安全対策としてダムや防潮堤新設、道路改修、安全装置（ABS装着）等は、安全に向かってリスクを大きく低減する。それに応じて、リスクの低減した分は、ベネフィットとして注意力の低下、安心と油断、安全にアグラ、速度アップ、カーブ追込等の効率性や快適性を求めてリスクを取る行動に変わるが悲観しない。一般人のリスク水準は、ベネフィット志向と安全志向の中間（点線）となると言われる。更にリスク水準を下げるには、安全への動機づけ鍵として①誇り高く生きる②将来に希望を持つことができる社会を創ることの2つが、より安全な日本（基盤+人間）になると主張する。

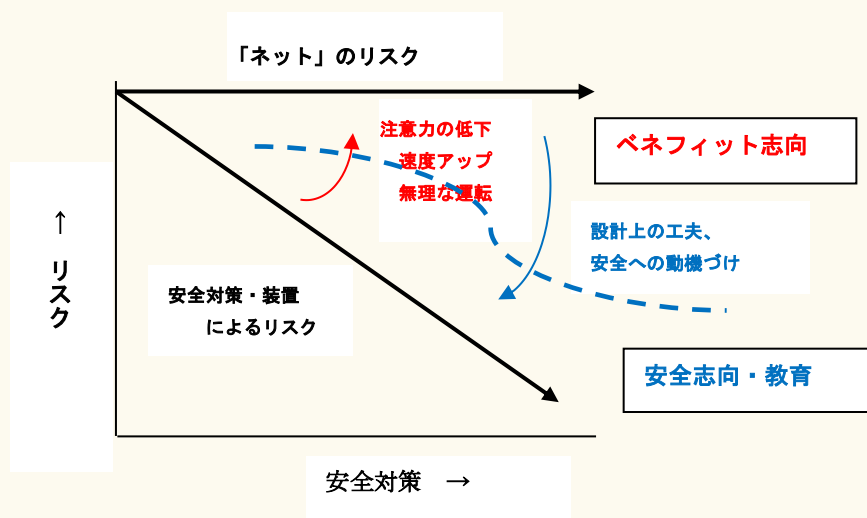


図-1 ハードウェア+人間行動が生み出すリスクを減らすには*-1

*-1 参考文献：芳賀 繁「事故がなくなる理由」PHP 新書 p.68 図3-4、一部加工・抜粋

「練馬区におけるまちづくりの協働事例」から学ぶ

【目的】

住民と行政の“協働”には種々のものがあり、住民の参加の在り方も様々である。

練馬区は、昨年度都市計画マスタープランを改定した際、近年行われたまちづくりにおける“協働”の取組みについて、代表的な事例を「まちづくりカルテ」の中でまとめている。ここに示されている“協働”の現状と“協働”が生み出された背景から、今後、“協働”をどの様にして広め、推進すべきかを考える。

【日時・場所】

- 平成 28 年 8 月 30 日(火) 13:00~16:00 (開場 12:40)
- 千代田プラットフォームスクエア 504 号室
(千代田区神田錦町 3-21 Tel.03-3233-1511 : 竹橋駅(東西線) 3b KKR ホテル東京玄関前
出口より徒歩 2 分)

【プログラム】

- 開会のあいさつと趣旨説明 (CNCP 代表理事 山本 卓朗) 13:00~13:10 (10 分)

第一部：講演「練馬区の市民協働まちづくり」(司会：CNCP 蒔田 實委員)

【配布資料：練馬区都市計画マスタープラン：まちづくりカルテ (製本 125 ページ版)】

- 1) 練馬区の概要と協働のまちづくり 13:10~13:30 (20 分)
練馬区 前都市整備部参事 阪田真司氏
- 2) まちづくりでの様々な協働・事例紹介 13:30~14:20 (50 分)
 - ①「中村橋駅周辺交通バリアフリー基本構想」策定に関する協働の取りくみ、他 3 事例
練馬区都市計画マスタープラン自主懇談会・メンバー 奥村隆史氏
 - ②「千川通り(補助 229 号線)拡幅事業」に関わる協働の取り組み、他 3 事例
練馬区都市計画マスタープラン自主懇談会・メンバー 久村克彦氏
- 3) まちづくりにおける住民への技術支援と助成 14:20~14:40 (20 分)
(公財)練馬区環境まちづくり公社 みどりのまちづくりセンター・所長 小場瀬令二氏
<休憩> 14:40~14:50 (10 分)

第二部：ワークショップ「事例に学ぶ」(ファシリテーター：CNCP 松本健一委員)

- 1) グループ討議 14:50~15:50 (60 分)
- 2) まとめ：事例とグループ討議結果から学ぶこと 15:50~16:00 (10 分)

【参加申込み】

- 定員： 25 名
- 参加費： CNCP 会員および行政関係者 2,000 円、一般 3,000 円
- 申し込み：事務局に氏名、所属、メールアドレス、携帯番号を記してメールで申し込んで下さい。

日本初の建設系 NPO 専門 クラウドソーシング

『シビル・マッチ』

<http://civil-match.org/>



クラウドソーシングとは、インターネット上で委託者と受注者をつなぐ新しい形の働き方を実現するシステムです。

トップ画面から新規登録をして頂ければ簡単に登録作業が終了します。
CNCP 会員の皆様の登録手続きをお願いします。

こんなことができます

仕事を依頼 したい人



- ・技術と経験のあるエンジニアを探すことができる。
- ・幅広い分野の専門技術者を雇用できないのをカバーできる。
- ・技術と経験のあるエンジニアの不足を補える。
- ・信頼できる企業・NPO・個人の選択が容易となる。



仕事を したい人



- ・技術と経験を活かす場となる。
- ・保有する技術をアピールできる。
- ・在宅でも自由に案件が選べる。
- ・技術支援需要の動向を知ることが出来る。

サイト利用に期待される業務の一例

	業 務	業 務 の 一 例
1	企業が取り組むCSRへのNPOとの協働	NPOが持つ、地域に根ざした専門性・先駆性を活用した協働
2	企業同士の相互扶助 もしくはNPOへ委託業務	◆仮設計書の作成 ◆施工計画書の作成 ◆斜面の安定設計 ◆液状化の判定・支持力計算 ◆補修・補強設計 ◆仮設計 ◆擁壁の計算 ◆各種数量計算
3	NPO同士の相互扶助	NPOが受託した業務で、自組織だけでは対応が困難な業務を部分的に委託する

5月オープン
～7月末まで

登録料無料
キャンペーン中

サイト利用の
料金体制

登録料金

登録料金(CNCP会員およびCNCPサポーターは無料、)
●一般法人は登録時(1万円) ●一般個人は登録時(3千円)
(登録は法人・個人で事前審査があります)

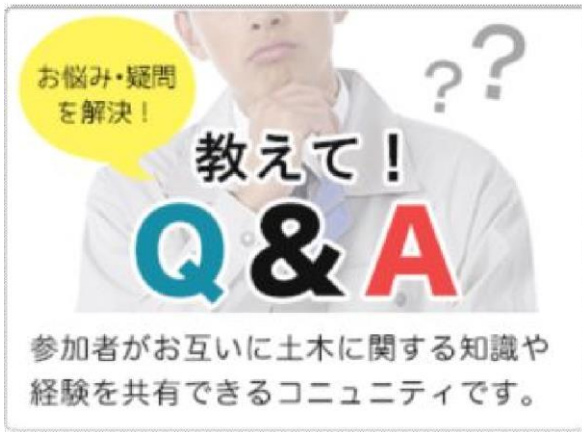
依頼案件登録料

登録料: 無料(複数登録可)

手数料内訳

基本手数料: 取引額に対して100万円未満は10%、100万円以上は5%

《お問合せ先》 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム 担当: 内藤 E-mail: civil@civil-match.org



Q&A サイトオープン！

CNCP ではマッチングサイト「シビル・マッチ」
(<http://www.civil-match.org/>) に「Q&A サイト」
を立ち上げました。「〇〇〇について相談です。」、
「〇〇〇についての情報提供です。」、「〇〇〇につ
いて教えてください。」等・・・何でもお気軽にこの「Q&A
サイト」をお使いください。このサイトはどなたでも
自由にお使いいただけます。

事務局通信

1. 7月の会議予定

- (1) 7月4日(木) 14:00~16:00 : アワード WG
- (2) 7月7日(木) 15:00~17:00 : アワード選定委員会 at 土木学会
- (3) 7月8日(金) 16:00~18:30 : シビル NPO 推進小委員会 at 土木学会
- (4) 7月12日(火) 10:00~12:00 : 教育研修委員会
- (5) 7月12日(火) 15:00~17:00 : 運営会議
- (6) 7月14日(木) 15:00~17:00 : 共創プラットフォーム研究会 at 中央大学
- (7) 7月20日(水) 15:00~17:00 : アワード WG
- (8) 7月26日(火) 15:00~17:00 : 地方創生事業検討会
- (9) 7月27日(水) 15:00~17:00 : インフメンテ事業化研究会

2. 7月1日現在の会員数

法人正会員 20、個人正会員 23、法人賛助会員 33 合計 76

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一 : info@npo-cncp.org

ホームページ URL : <http://npo-cncp.org/>